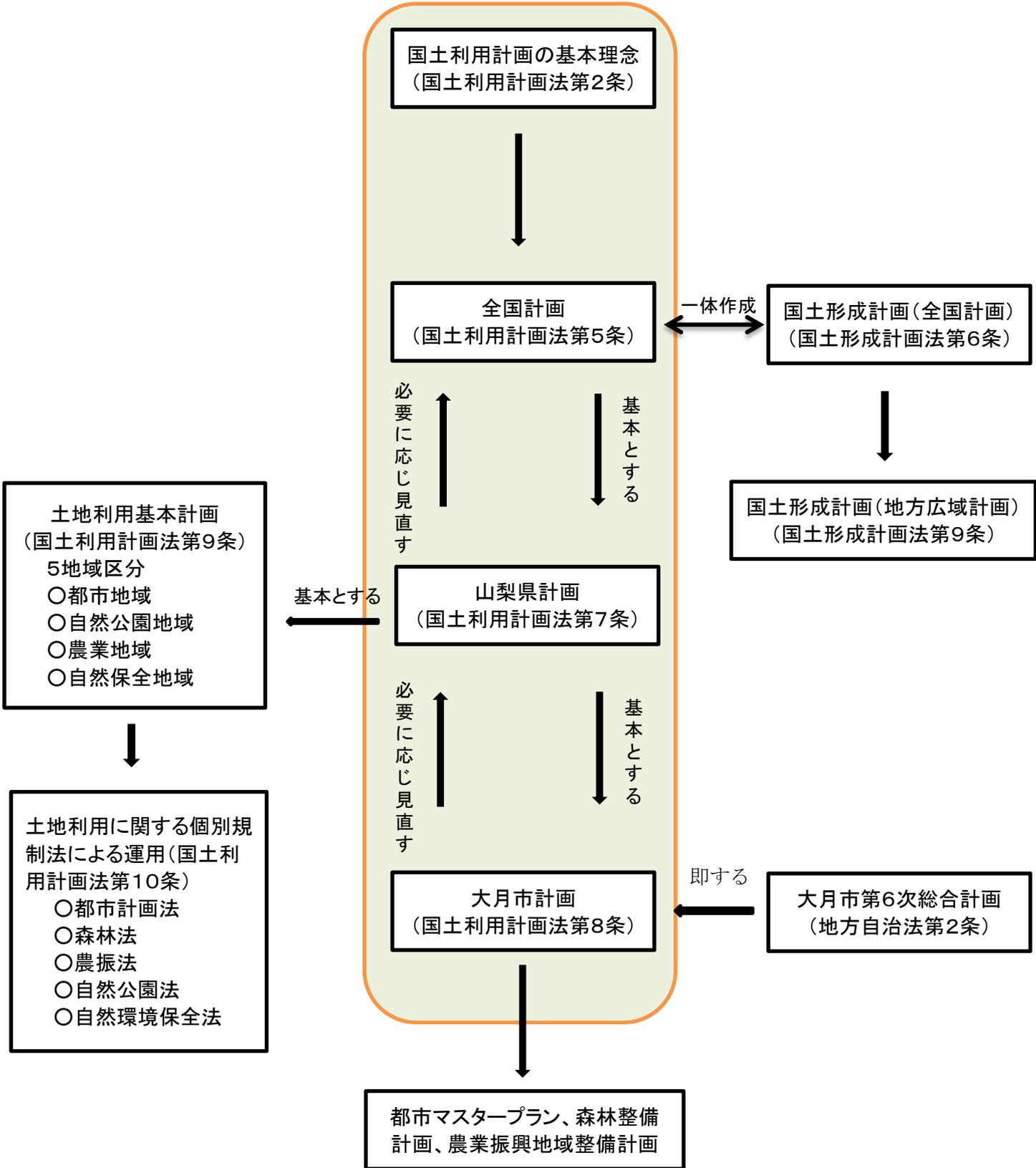


1. 国土利用に関する諸計画の体系



2. 人口の推移と予測

区分	実績										推計	推計	変化指数
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成29年	平成34年	H34/H23
総人口	32,433	32,077	31,674	31,217	30,824	30,348	29,765	29,273	28,687	28,214	24,919	22,028	78.1
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
年少人口 (14歳以下)	4,371	4,130	3,994	3,856	3,706	3,542	3,335	3,151	2,953	2,804	1,952	1,526	54.4
	13.5%	12.9%	12.6%	12.4%	12.0%	11.7%	11.2%	10.8%	10.3%	9.9%	7.8%	6.9%	
生産年齢人口 (15～64歳)	20,360	20,099	19,778	19,396	19,023	18,594	18,128	17,702	17,352	17,065	13,895	11,507	67.4
	62.8%	62.6%	62.5%	62.1%	61.7%	61.3%	60.9%	60.5%	60.5%	60.5%	55.8%	52.3%	
高齢人口 (65歳以上)	7,702	7,848	7,902	7,965	8,095	8,212	8,302	8,420	8,382	8,345	9,072	8,995	107.8
	23.7%	24.5%	24.9%	25.5%	26.3%	27.0%	27.9%	28.7%	29.2%	29.6%	36.4%	40.8%	
世帯数	10,821	10,826	10,860	10,815	10,877	10,887	10,862	10,803	10,716	10,716	10,415	10,166	94.9
平均世帯人員	3.00	2.96	2.92	2.89	2.83	2.79	2.74	2.71	2.68	2.63	2.39	2.17	82.3

資料)住民基本台帳(各年10月1日)

3. 利用区分の定義

利用区分	定義	把握方法
<p>1 農用地</p> <p>(1) 農地</p> <p>(2) 採草放牧地</p>	<p>農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計である。</p> <p>耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。</p> <p>農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの。</p>	<p>市農地基本台帳に記載されている農地</p> <p>「世界農林業センサス林業調査報告書」の「採草放牧に利用されている面積」のうち「森林以外の草生地(野草地)」である。</p>
<p>2 森林</p>	<p>国有林と民有林の合計である。なお、林道面積は含まない。</p> <p>1) 国有林 ア. 林野庁所管国有林 国有林法第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。 イ. 官行造林地 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。 ウ. その他の官庁所管国有林 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。</p> <p>2) 民有林 森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める森林</p>	<p>「山梨県林業統計書」にいう「国有林」及び「県有林」、「民有林」の合計である。</p>
<p>3 原野</p>	<p>「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」から「採草放牧地」又は国有林に係る部分を除いた面積である。</p>	<p>「固定資産概要調書」の原野(課税、非課税)</p>
<p>4 水面・河川・水路</p>	<p>水面・河川及び水路の合計である。</p> <p>1) 水面 湖沼(人造湖及び天然湖沼)並びにため池の満水時の水面。</p>	<p>「ため池台帳」の満水面積及びダム灌水面積。</p>

利用区分	定義	把握方法
	2) 河川 河川法第4条に定める一級河川、同法第5条に定める二級河川及び同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域 3) 水路 農業用排水路	一級河川の流路延長に平均幅員を乗じて算出した面積による。 水路面積は以下の算式による。 $\text{水路面積} = \text{田面積} \times \text{水路率} \times 0.050$
5 道路	一般道路、農道及び林道の合計である。車道部(車道、中央帯、路肩)、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。 1) 一般道路 道路法第2条第1項に定める道路。 2) 農道 農地面積に一定率を乗じたほ場内農道及び「市町村農道台帳」の農道延長に一定幅員を乗じたほ場外農道。 3) 林道 国有林林道及び民有林林道	一般道路は、道路現況調書・道路現況表・道路台帳による。なお、中央自動車道の道路敷面積は、課税台帳。 $\text{農道面積} = \text{ほ場内農道面積} + \text{ほ場外農道面積}$ $\text{ほ場内農道面積} = \text{田におけるほ場内農道面積(A)} + \text{畑におけるほ場内農道面積(B)}$ $A = \text{田面積} \times \text{農道率} \times 0.03$ $B = \text{畑面積} \times \text{農道率} \times 0.023$ ほ場外農道面積は「農道台帳」の面積による。 「林道台帳」による県営林道に一定幅員4mを乗じたものと、補助林道に一定幅員3mを乗じたものを和して算出する。
6 宅地 (1) 住宅地 (2) 工業用地 (3) その他の宅地	建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地である。 「固定資産の価格等の概要調書」の評価総面積の住宅用地に、非課税地籍のうち、都道府県営住宅用地、市町村営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたもの。 「工業統計表(用地・用水編)」にいう「事業所敷地面積」に従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの。 (1)及び(2)の区分のいずれにも該当しない宅地	「固定資産の価格等の概要調書」の宅地のうち宅地評価地籍に非課税宅地を合計したもの。 以下に掲げるア及びイの面積の合計である。 ア. 「固定資産の価格等の概要調書」の評価総面積のうちの住宅用地の面積。 イ. 市営住宅及び県営住宅の敷地面積。 従業員30人以上の事業所について、「工業統計調査結果報告」による敷地面積。 「宅地」から(1)住宅地及び(2)工業用地を除く。
7 その他	国土面積から「農用地」、「森林」、「原野」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたものである。	国土面積から「農用地」、「森林」、「原野」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたものである。

4. 利用区分ごとの市土利用の推移と目標

(単位: ha)

利用区分	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成29年 (2017年) 中間	平成34年 (2022年) 目標
農用地	1,561	1,556	1,555	1,552	1,550	1,498	1,166	1,154	1,144
農地	1,561	1,556	1,555	1,552	1,550	1,498	1,166	1,154	1,144
採草放牧地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林	24,370	24,321	24,321	24,320	24,320	24,319	24,319	24,316	24,315
原野	808	800	802	803	800	800	800	800	800
水面・河川・水路	207	207	207	207	207	206	206	205	205
道路	405	412	415	419	419	419	421	429	431
宅地	514	511	510	511	488	492	492	496	498
住宅地	340	342	343	344	346	346	346	347	348
工業用地	15	16	15	15	16	16	16	18	18
その他の宅地	159	153	152	152	126	130	130	131	132
その他	165	223	220	218	246	296	626	630	637
合計	28,030	28,030	28,030	28,030	28,030	28,030	28,030	28,030	28,030

5. 人口等を基礎とした用地原単位の推移と目標

(1) 農用地面積の推移と目標

区分	農用地面積			人口 (人)	農業就業 人口 (人)	人口1人 当り農用地 面積 (a/人)	農業就業 人口1人 当り農用地 面積 (a/人)
	農地 (ha)	採草放牧地 (ha)	農用地 (ha)				
平成17年 (2005年)	1,561	0	1,561	31,217	229	5.0	681.7
平成18年 (2006年)	1,556	0	1,556	30,824		5.0	
平成19年 (2007年)	1,555	0	1,555	30,348		5.1	
平成20年 (2008年)	1,552	0	1,552	29,765		5.2	
平成21年 (2009年)	1,550	0	1,550	29,273		5.3	
平成22年 (2010年)	1,498	0	1,498	28,687	283	5.2	529.3
平成23年 (2011年)	1,166	0	1,166	28,214		4.1	
平成34年 (2022年)	1,144	0	1,144	22,028		5.2	

資料) 農地面積: 市農地台帳(農業委員会事務局)

農業就業人口: 農林業センサス

(2) 森林面積の推移と目標

区分	森林面積 (ha)	人口 (人)	市面積 (ha)	人口1人当り 森林面積 (m ² /人)	市面積に占める 森林面積の割 合 (%)
平成17年 (2005年)	24,370	31,217	28,030	7,807	86.9%
平成18年 (2006年)	24,321	30,824	28,030	7,890	86.8%
平成19年 (2007年)	24,321	30,348	28,030	8,014	86.8%
平成20年 (2008年)	24,320	29,765	28,030	8,171	86.8%
平成21年 (2009年)	24,320	29,273	28,030	8,308	86.8%
平成22年 (2010年)	24,319	28,687	28,030	8,477	86.8%
平成23年 (2011年)	24,319	28,214	28,030	8,619	86.8%
平成34年 (2022年)	24,315	22,028	28,030	11,038	86.7%

資料) 森林面積: 山梨県林業統計調書

(3) 水面・河川・水路面積の推移と目標

区分	水面・河川・ 水路面積 (ha)	人口 (人)	市面積 (ha)	人口千人当り 水面・河川・ 水路面積 (ha/人)	市面積に占める 水面・河川・ 水路面積の割合 (%)
平成17年 (2005年)	207	31,217	28,030	6.6	0.7%
平成18年 (2006年)	207	30,824	28,030	6.7	0.7%
平成19年 (2007年)	207	30,348	28,030	6.8	0.7%
平成20年 (2008年)	207	29,765	28,030	7.0	0.7%
平成21年 (2009年)	207	29,273	28,030	7.1	0.7%
平成22年 (2010年)	206	28,687	28,030	7.2	0.7%
平成23年 (2011年)	206	28,214	28,030	7.3	0.7%
平成34年 (2022年)	205	22,028	28,030	9.3	0.7%

資料)市企画財政課調べ

(4) 水面・河川・水路面積の推移と目標の内訳

区分	水面 (ha)	河川 (ha)	水路 (ha)	合計 (ha)	同左推移 (指数)
平成17年 (2005年)	76	120	11	207	100.0
平成18年 (2006年)	76	120	11	207	100.0
平成19年 (2007年)	76	120	11	207	100.0
平成20年 (2008年)	76	120	11	207	100.0
平成21年 (2009年)	76	120	11	207	100.0
平成22年 (2010年)	76	120	10	206	99.5
平成23年 (2011年)	76	120	10	206	99.5
平成34年 (2022年)	76	120	9	205	99.0

資料)市企画財政課調べ

(5)道路面積の推移と目標

区分	道路面積 (ha)	人口 (人)	市面積 (ha)	人口千人当り 道路面積 (ha/千人)	市面積に占める 道路面積の割合 (%)
平成17年 (2005年)	405	31,217	28,030	897.9	1.4%
平成18年 (2006年)	412	30,824	28,030	909.4	1.5%
平成19年 (2007年)	415	30,348	28,030	923.6	1.5%
平成20年 (2008年)	419	29,765	28,030	941.7	1.5%
平成21年 (2009年)	419	29,273	28,030	957.5	1.5%
平成22年 (2010年)	419	28,687	28,030	977.1	1.5%
平成23年 (2011年)	421	28,214	28,030	993.5	1.5%
平成34年 (2022年)	431	22,028	28,030	1272.5	1.5%

資料)一般道路面積 道路現況表
 農道面積 農道台帳
 林道面積 林道台帳

(6)道路面積の推移と目標の内訳

区分	一般道路 (ha)	農道 (ha)	林道 (ha)	合計 (ha)	同左推移 (指数)
平成17年 (2005年)	347	14	44	405	100.0
平成18年 (2006年)	353	15	44	412	101.7
平成19年 (2007年)	356	15	44	415	102.5
平成20年 (2008年)	360	15	44	419	103.5
平成21年 (2009年)	360	15	44	419	103.5
平成22年 (2010年)	360	15	44	419	103.5
平成23年 (2011年)	362	15	44	421	104.0
平成34年 (2022年)	372	15	44	431	104.6

(7)住宅地面積の推移と目標

区分	住宅地面積 (ha)	普通世帯数 (世帯)	市面積 (ha)	1世帯当り 住宅地面積 (㎡/世帯)	市面積に占める 住宅地面積の 割合 (%)
平成17年 (2005年)	340	10,815	28,030	314.4	1.2%
平成18年 (2006年)	342	10,877	28,030	314.4	1.2%
平成19年 (2007年)	343	10,887	28,030	315.1	1.2%
平成20年 (2008年)	344	10,862	28,030	316.7	1.2%
平成21年 (2009年)	346	10,803	28,030	320.3	1.2%
平成22年 (2010年)	346	10,716	28,030	322.9	1.2%
平成23年 (2011年)	346	10,716	28,030	322.9	1.2%
平成34年 (2022年)	348	10,415	28,030	334.1	1.2%

資料)住宅地面積 固定資産税概要調書(各年1月1日)

公営住宅地面積 建設課調べ

(8)工業用地面積の推移と目標

区分	工業用地面積 (ha)	従業者数 (人)	従業者1人当り 工業用地面積 (㎡/人)
平成17年 (2005年)	15	2,161	69.4
平成18年 (2006年)	16	2,204	72.6
平成19年 (2007年)	15	2,227	67.4
平成20年 (2008年)	15	2,211	67.8
平成21年 (2009年)	16	1,950	82.1
平成22年 (2010年)	16	1,979	80.8
平成23年 (2011年)	16	1,950	82.1
平成34年 (2022年)	18	1,970	91.4

資料)工業用地面積 工業統計調査結果報告

従業者数 工業統計調査結果報告

(9) その他の宅地面積の推移と目標

区分	その他の宅地面積 (ha)	人口 (人)	1人当り その他の宅地面積 (㎡/人)
平成17年 (2005年)	159	31,217	50.9
平成18年 (2006年)	153	30,824	49.6
平成19年 (2007年)	152	30,348	50.1
平成20年 (2008年)	152	29,765	51.1
平成21年 (2009年)	126	29,273	43.0
平成22年 (2010年)	130	28,687	45.3
平成23年 (2011年)	130	28,214	46.1
平成34年 (2022年)	132	22,028	59.9

(10) 利用区分「その他」の内訳

区分	名称	面積(ha)		備考
		H23	H34	
学校教育施設	小中学校・高等学校・短期大学	15	12	
社会教育施設	総合体育館・勤労青年センター等	10	10	
都市公園等	岩殿山・猿橋・ウェルネスパーク	77	77	
鉄軌道用地	JR・富士急行線	64	64	
ゴルフ場用地	大月C. C、花咲C. C	120	120	
その他		340	354	
合計		626	637	

(11) 全域面積と関係指数の推移と目標

区分	市面積 (ha)	総人口 (人)	人口1人当り 市面積 (ha/人)
平成17年 (2005年)	28,030	31,217	0.9
平成18年 (2006年)	28,030	30,824	0.9
平成19年 (2007年)	28,030	30,348	0.9
平成20年 (2008年)	28,030	29,765	0.9
平成21年 (2009年)	28,030	29,273	1.0
平成22年 (2010年)	28,030	28,687	1.0
平成23年 (2011年)	28,030	28,214	1.0
平成34年 (2022年)	28,030	22,028	1.3